2022 年度　「休眠預金等活用法」に基づく実行団体公募
多世代が食でつながるコミュニティづくりプロジェクト

事業名	食でつながる支え合いたすけあう街づくり～人を繋げ、資源を繋げて、誰もがいきいきと働ける場・活躍できる場をつくる～	
団体名	特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず	
所在地	千葉県	
事業の概要	コミュニティキッチンは、調理支援と居場所づくりの伴走支援のパッケージとする。調理支援は、①寄付食材を調理し冷凍・冷蔵した半調理品の提供（調理の負担を軽減するため）②厨房のない団体とキッチンをシェアする。必要であれば、寄付食材を提供する。③コミュニティキッチンで、活動団体や活動を始めたい人などに集団調理の方法を教える（担い手を増やす。エンパワーメントする）。	
事業期間	３年	
助成額	助成金	17,329,000 円 （直接事業費 15,809,000　　管理的経費 1,155,000 評価関連経費 365,000）
審査コメント	・調理支援と居場所づくりの伴走支援を行う「コミュニティキッチン」の構想および具体的な設置場所イメージ・予算が計上されており、実効性が高いと感じた。 ・これまで培ってきた配食サービスやコミュニティカフェの運営ノウハウを活かして支援に取り組む点が評価できる。 ・社協やコミュニティ財団をはじめ、産学官民連携を促進しながら県域での活動の推進に向けて、ロジ拠点の県域での展開のビジョンと居場所づくり支援に向けて、県社協や行政他ネットワークからなる会議体を形成し、資金分配団体と協議しながら事業に取り組むこと。	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております

事業名	「いなか」の食と産業と福祉をつなぎたい！～多世代・他地域と「食」でつながる“つなぎ隊”コミュニティづくりプロジェクト～	
団体名	一般社団法人いなかパイプ	
所在地	高知県	
事業の概要	本事業は、「いなか」と呼ばれる農山漁村における社会課題である「地域活力の低下」「伝統的な生活・文化の継承危機」「経済面・生活面での不安」を解決するため、高知・四万十川中流域の中山間地域、四万十町十和地区を中心とした半径 30km 圏内をモデルとして取り組みを行う。	
事業期間	３年	
助成額	助成金	21,375,000 円 （直接事業費 18,990,372　　管理的経費 2,009,628 評価関連経費 375,000）
審査コメント	・食と産業、福祉をつなぐという発想は斬新ではあるが、町役場や社協の産業・福祉分野とのつながりがあり、実現可能性が高いと感じた。 ・産業・福祉・活動団体が集まる協議体を形成、活動を推進する予定であり、現場の声を反映した活動が可能であると評価した。 ・あったかふれあいセンター、中山間支援センター、サロン、配食サービス、道の駅などの地域資源と自治体、社会福祉協議会、近隣の関係機関や資金分配団体から構成される会議体にて、本事業のプロジェクトの進行案と役割分担について定期的に協議する場の早期の設定が望まれる。 ・事業推進にあたっては担い手だけではなく、地域共生社会の推進を鑑み、例えば高齢者の社会参加を促す居場所のしくみづくりが期待される。	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております

事業名	地域共生力で地域の課題を解決する「つなぐＢＡＮＫ」居場所・ ネットワーク事業～市町の課題に合わせた「入口」を作る～	
団体名	一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき	
所在地	長崎県	
事業の概要	「食」をツールとした居場所を県内に作ることで行政が支援できない「食料の現物支援」を行い、また、市町にある様々な相談機関の窓口がわかりづらいことから「助けて」を言えない人がいるため、市町の現状に合わせた総合支援的な「入口つなぐＢＡＮＫ」の居場所を設ける。また、行政の支援が届かない狭間の児童から高齢者までの支援を「行政がすること」と感じている住民に対して「地域の課題は地域で解決できる」を合言葉に地域資源の「食ロス」等を使った住民参加型支援説明会等を実施し、その市町に行政・社協・企業・住民が作る地域共生型の総合的な居場所つなぐＢＡＮＫを作る。	
事業期間	３年	
助成額	助成金	21,600,000 円 （直接事業費 19,476,200　　管理的経費 1,748,800 評価関連経費 375,000）
審査コメント	・「つなぐ BANK」という食と福祉の支援プラットフォームに、行政・社協を巻き込み持続可能なモデル構築を図ってきた手法と実績が評価できる。 ・本事業のコーディネート機能における出口戦略として想定している生活支援コーディネーターへの支援実績があり、本事業で得られた知見やノウハウを研修等で伝播されることが期待できる。 ・地域福祉に対する知見があることに加え、長崎全土を巡回し地域の実状や既存施策を把握している点で現実感のある提案だと考える。 ・資金分配団体や他実行団体と連携することで、九州圏域、全国からのリソースを集めた重層的な支援構築が望まれる。	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております

事業名	食を通した居場所で多世代が活躍できるコミュニティーづくり	
団体名	特定非営利活動法人 U.grandmaJapan	
所在地	愛媛県	
事業の概要	食を通じた職（仕事）づくり。宇和島発の地元産業に基づいた食のセンターと人材育成プログラムを構築し、多様な人の望む生き方を実現する。食から職へ。自分が役に立ち、大切にされる居場所を作る。	
事業期間	３年	
助成額	助成金	21,475,000 円 （直接事業費 18,992,000　　管理的経費 2,108,000 評価関連経費 375,000）
審査コメント	・福祉課・地域包括支援センター・こども家庭課など課を横断した市との連携や、社協、NPO とのつながりを活かし事業を実施できる体制がある。また、他地域との連携が期待できる点を評価した。 ・人材育成センターは個人だけではなく他団体の担い手、或いは利用者を対象にした研修機能を有する拠点を稼働させ、地域住民が集い学び合う場、職づくりのプログラム構築にあたっては目標状態と指標の具体化をお願いしたい。	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております

事業名	食を通した支援と多種間連携の仕組みづくり	
団体名	一般社団法人 LALASOCIAL	
所在地	宮崎県	
事業の概要	食を通じた居場所のプラットホームを作り、多様な世代や価値観、文化を持つ人たちが集う事のできる為のモデル作り及びそれらのノウハウを広げ継続的にサポートをしていくための中間支援の設立を行う。	
事業期間	３年	
助成額	助成金	16,375,000 円 （直接事業費 14,002,000　　管理的経費 1,998,000 評価関連経費 375,000）
審査コメント	・福祉分野に対する知見があることに加え、栄養士など食分野の専門性を生かしながら地域の実状や既存施策を把握している点が評価できる。 ・地域コミュニティ課・子育て支援課など課を横断した市との連携や、社協、NPO とのつながりを活かし事業を実施できる体制に期待される。 ・モデル事業の実施に重点を置いているように見受けられるため、採択にあたっては実活動が助成主旨に有効なものになるよう改めて再考を促し、資金分配団体と協議しながら推進すること。 ・食糧支援モデル構築、居場所づくり支援など目的に応じてステークホルダーを協議体に巻き込み、SC や CSW、まちづくり団体等が居場所づくり支援（立ち上げ・運営）とつながるために必要なリソースの把握が望まれる。 九州の既採択団体と連携しながら、県域を越えたプラットホームづくりへの貢献を期待する。	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております

実行団体の申し入れにより 2024 年 2 月末日にて契約解除となりました。

事業名	北九州市及び周辺地域における食を通じた地域コミュニティづくり	
団体名	一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州	
所在地	福岡県	
事業の概要	これまで北九州市や周辺地域の子ども食堂を通じた寄付食材の流通ノウハウを活かし対象範囲を多世代に広げるとともに、北九州市社会福祉協議会や校区まちづくり協議会、校（地）区社会福祉協議会など連携し食を通じた多世代の居場所づくりをおこなうとともに各種研修や講座などを実施することにより地域の様々な人が集い住民同士が顔の見える関係づくりをおこなう。	
事業期間	３年	
助成額	助成金	17,565,000 円 （直接事業費 15,516,000　　管理的経費 1,679,000 評価関連経費 370,000）
審査コメント	・食生活改善推進員や校区まちづくり協議会との連携等、既存の組織を活用し連携しながら取り組む点が評価できる。 ・申請団体はこども食堂ネットワーク北九州の事務局兼コーディネーターを務めた実績があり、こども食堂と他食支援活動団体をつなぐ役割が期待できる。 ・採択にあたっては実活動が有効なものになるよう改めて再考、資金分配団体との協議のうえで活動すること。 ・本事業を推進する前提として、すでに取り組まれている事業が自治体に評価・活用されるよう働きかけるとともに、本事業の終着点（継続性）について自治体と協議しながら事業を推進すること。	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">多機能型地域食堂を支点に広げる居場所支援コミュニティ</td></tr>
<tr><td>団体名</td><td colspan="2">NPO 法人いるか</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="2">福岡県</td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td colspan="2">実施している多機能型子ども食堂の知見を応用し、子どもから高齢者まで利用対象に含めた地域住民向けの地域食堂活動を行う。居場所づくり環境整備のためコーディネーターを配置し、初年度より福岡県域、及び、近郊で、支援機関（CSW,SC）との連携、コーディネーター向け研修を実施することで、関係機関、地域キーマン、子どもの居場所、高齢者のサロン等既存の資源らと連携し支援コミュニティを構築する。</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="2">３年</td></tr>
<tr><td>助成額</td><td>助成金</td><td>17,534,000 円
（直接事業費 14,709,000　　管理的経費 2,477,000
評価関連経費 348,000）</td></tr>
<tr><td>審査コメント</td><td colspan="2">・学習支援事業や子ども食堂の実施・展開で培ったネットワークと連携しながら取り組む点が評価できる。
・他県との子ども支援団体（大分・宮崎・鹿児島・熊本）とのつながりや、市町との連携が取れており、県域を越えての食糧支援の仕組み構築に期待できる。
・食糧支援モデル構築、居場所づくり支援など目的に応じて関係するステークホルダーを協議体に巻き込み、ＳＣや CSW 等が居場所づくり支援（立ち上げ・運営）に取り組む仕組みを構築するために研修会や情報の共有する会議体を設置し、地域課題の把握・整理・検討および事業の進捗管理の実施が望まれる。
・上記にあたっては、資金分配団体との協議の上で事業を推進すること。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">多様なパートナーシップで食支援を広げる事業</td></tr>
<tr><td>団体名</td><td colspan="2">社会福祉法人青森県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="2">青森県</td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td colspan="2">青森県内の町村部を中心として、その自治体内や近隣エリアにおいて、食を通じた居場所などを行う活動者と、行政や社会福祉協議会、協力する企業や団体の有機的な連携と協働を進める事業。</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="2">３年</td></tr>
<tr><td>助成額</td><td>助成金</td><td>16,288,000 円
（直接事業費 13,843,600　　管理的経費 2,084,400
評価関連経費 360,000）</td></tr>
<tr><td>審査コメント</td><td colspan="2">・本事業にて連携が期待される行政関係部署や市町社協、食生活改善推進員等との連携の素地があり、他機関・セクターと連携しながら事業に取り組む点で実効性が高いと感じた。
・申請団体は日頃より食を通じたネットワーク形成に務められており、2023 年 2 月には「あおもりフードバンク」を設立、同日には「食でつながるフェスタ」、3 月には「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム説明会」を開催する等、産官学民をつなぐ役割が期待できる。
・採択にあたっては近隣県との連携により、県域にとらわれないリソースやノウハウの共有を企図いただきたい。</td></tr>
</table>

事業名	北海道食でつながるプラットフォームづくり	
団体名	一般財団法人　北海道国際交流センター	
所在地	北海道	
事業の概要	北海道の 3 振興局（渡島地域、胆振地域、十勝地域）において、「食」をテーマとして社会的弱者が集まる場所を構築し、それを支援する自治体、社会福祉協議会、NPO などが連携を深め、3 振興局ステークホルダーが連携するプラットフォームを形成する事業。	
事業期間	2 年	
助成額	助成金	11,055,000 円 （直接事業費 9,080,000　　管理的経費 1,600,000 評価関連経費 375,000）
審査コメント	・2020 年度事業休眠預金事業の実行団体として活動した実績があるので、資金分配 団体との信頼関係が構築されており、当該事業の趣旨を十分理解している。 ・北海道社協との連携等、多領域の事業に取り組まれてきた幅広い視点を持ちながらやろうとしている意欲と団体の実績と経験値に期待する ・2 年間という他の実行団体より短い期間であることと、北海道という広いエリアをカバーすることは容易ではないが、地域のキーパーソンや主要団体をうまくネットワークしながら取り組むことが望まれる。事業推進にあたっては資金分配団体と連携されること。	